

2018年11月12日(月)に開催した、決算説明会において、出席者の皆さまから頂いた質問をまとめたものです。GMO インターネット代表取締役会長兼社長・グループ代表の熊谷、同 CFO 安田より回答させていただきました。

● 仮想通貨マイニング事業について

【Q1】 仮想通貨マイニングの損益について、営業費用の内訳を教えてください。

またマイニング事業に対する投資総額380億は予算内で推移しているのか。

【A1】 主にマイニングマシンの償却費と電気代で、人件費やその他の費用等はあまり大きなものではございません。マイニングマシンの償却は2年の加速償却を行っているため負担が重く、電気代についてもより安く調達できる方法を平行して検討しております。

【Q2】 2Qのマイニング事業の赤字が3.6億で方針転換をしたと思うが、今回(3Q)は6.4億。4Qも3Q並みの赤字のイメージか。

【A2】 グローバルハッシュレートと仮想通貨の時価によります。外部環境が今とあまり変わらなければ厳しい状況だと想定しています。主なコストは電気代とマシンの償却費なので、電気代の安い場所の検討などを行い、できることはすべて行いたいと思っています。

【Q3】 チップの開発費は5年償却していると聞いているが、新しいチップのデザインの状況は？

【A3】 7nm+、5nmを予定しているが、まだ設計段階にございません。

マイニング用のASICマシンにはどのチップが最適なのか、きちんと比較検討する必要があると考えています。

【Q4】 マイニング用のASICマシンにはどのチップが最適なのか比較検討する必要があるとのことですが、従来のチップでは他社には勝てないのではないかと。

また、電気代が安い地域は化石燃料が中心となるため、非上場企業には勝てないのではないかと。

【A4】 私どもの強みは仮想通貨・証券・銀行の機能、ブロックチェーンテクノロジーを保有する点であり、これらを有機的に活用して新たな金融サービスを提供するグループとして戦っていきたいと考えております。

また、上場企業としてグリーンエネルギーを利用するという方針に変わりはなく、世界ではグリーンエネルギーの方が必ずしも高いというわけではないことも調査済みです。

【Q5】 マイニングマシンの出荷が遅れているということだが、目途はいつ頃になりそうか。
またその出荷時の価格のイメージは。

【A5】 抵抗などの一部の電子部品の需要がひっ迫しており入手が困難な状況にあります、
具体的な日程までお伝えするのは現段階では難しく、価格は出荷時の競争環境により柔軟に
判断したいと考えております。

【Q6】 抵抗などの電子部品がひっ迫していることは半年前程から言われていたと思うが、
出荷遅れについてもう少し具体的に教えてほしい。

【A6】 電子部品にも色々な種類があり、私どものマシンに必要な部材は実際に確保が難しい状況に
あります。

【Q7】 マシンの外部販売が厳しい状況の場合、社内（自社マイニング）で利用するという話もあつ
たが実際に方針を切り替える際の難易度は？

【A7】 自社で利用する場合は電源調達などが必要となるが、自社・外販共に柔軟に対応できるよう
社内体制を整えております。

【Q8】 マイニングマシン（外部販売）のオーダー数は？またいつまでオーダーをお受けしていまし
たか。

【A8】 製造数を上回るオーダーを頂いているが、数量等は非開示としております。
オーダーは年内出荷予定分を頂いていたが、出荷が延期となってしまったため、
希望の方には返金させていただいておりますが、そのままお待ちになる方もいらっしゃいま
す。

● 仮想通貨交換事業について

【Q9】 GMOコイン社の10月の取引高が縮小しているが、個社で利益が出せる水準なのか？

【A9】 足元の取引高は弱含みで推移しているが、GMOコイン社はマーケティングコスト含め、四半
期10億ほどの営業費用で運営できる組織体であり、連結業績への影響は軽微だと考えてい
る。

●ステーブルコインについて

【Q10】 ステーブルコイン「GYEN」の利用用途や利用者のメリットを教えてください

【A10】 法定通貨と連動していることで価格変動リスクが軽減されるのが、最大のメリットです。また、USDと連動したステーブルコインに「Tether（テザー）」があるが、これの利用方法としては、仮想通貨の売買の際に仮想通貨をドルに換えるよりもTetherに変えておいたほうが仮想通貨取引所間の送金が速やかに、安価に行える点にあると考えています。

●広告・メディア事業について

【Q11】 広告・メディア事業での、アドフラウドの影響のついて詳しく 教えてください

【A11】 アドフラウド問題はネット広告業界全体の問題だと受け止めています。当社の広告代理事業では前四半期に、一時的な出稿抑制があったが今四半期は復調しています。この四半期は、自社アドネットワーク商材「AkaNe」で中長期を見据えた品質向上のため、掲載基準を厳格化しました。

●金融事業について

【Q12】 GMOフィナンシャルホールディングス株式の売出しが連結業績へ与える影響は？

【A12】 売出し後もGMO-フィナンシャルホールディングスが50%を超える連結子会社であることに変更がないため、会計基準により連結決算上、現預金、資本剰余金の増加はあるものの、連結損益への影響はありません。なお、売出しに伴い、当社の持分比率は61.9%に低下するため、少数株主損益が拡大することとなります。

以上